

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 骨太方針「補助金と報酬の面で対応を」

— 自民・国民医療を守る会が決議 —

自民党の国民医療を守る議員の会（加藤勝信会長）は5月14日、政府が6月ごろにまとめる「骨太の方針2025」に向けた決議を取りまとめた。医療機関の経営は入院、外来、在宅医療、いずれも非常に厳しい状況にあると指摘。「2026年度診療報酬改定の前に期中改定も求められている状況だ」とし、補助金と診療報酬による対応が必要だと主張した。

財源確保に向けて「経済成長の果実」を活用することを提案し、消費税、所得税、法人税などの増収分を新たな安定財源として活用する仕組みを構築するよう求めた。

骨太の方針2024では、社会保障関係費について「経済・物価動向等に配慮しながら」という文言が本文に記載されたが、決議では「全く不十分」と指摘。賃金上昇や物価高騰で経営が逼迫した医療機関に対応するため、高齢化の伸びの範囲内に抑制するという「目安対応」を抜本的に改めた文言とするよう要望した。

医療・介護業界で他産業並みの賃上げができるように、賃金・物価の上昇を診療報酬などの

公定価格に適切に反映すべきだとも主張した。小児・周産期医療体制についても「全国津々浦々で対応するための強力な方策」の検討を求めた。

会議には国会議員137人が出席した。日医の役員も出席し、松本会長が医療機関の経営や賃上げの状況を報告した。補助金と診療報酬による対応などを要望した。

● 次期改定、成長の果実を医療にも

岸田文雄最高顧問は冒頭の挨拶で「安心できる医療体制は国民生活、地域を支える大きな要素だ」と見解を示した。首相として賃上げを最優先課題として取り組んできたと説明し、「公的価格の医療分野で物価高に負けない賃上げを実現するのは当然だ」と強調した。「次期診療報酬改定で、経済の成長の果実を医療分野にもしっかりと還元していかなければならない」と述べた。妊産婦への支援充実にも触れ、小児・周産期医療体制の整備を課題に挙げた。

田村憲久顧問も「状況は緊迫している」とし、骨太の方針2025について「今までのような書きぶりでは、年末に向けて戦えない」とくぎを刺した。26年度予算の前に、補正予算で対応することも必要だと主張した。

会議後に記者団の取材に応じた古川俊治事務総長は18人の議員が発言したと報告した。いずれも医療界の現状に理解を示す意見だったという。【メディファクス】

■ 期中改定を実施、目安対応は廃止

— 自民会議で医療・介護団体 —

自民党の社会保障制度調査会は5月12日、医療委員会と介護委員会の合同会議を開き、「骨太の方針2025」を視野に、医療・介護団体から

ヒアリングした。日医は医療機関の経営は危機的状况で、これ以上の賃上げは到底不可能だと窮状を訴えた。期中改定も必要な状況だと主張し、補助金と診療報酬での対応を求めた。他の団体からも期中改定の実施や、社会保障関係費の「目安対応」の廃止を求める声が相次いだ。

日医は松本吉郎会長と角田徹副会長が出席した。厚生労働省の調査を紹介し、2023年度の病院・診療所の利益率は0～1%の分布が最も多く、24年度の推計では赤字の分布が最も多いとした。日医の調査でもほぼ同じ結果だったと報告し、このままでは病院や診療所が倒産し、国民の不安をあおることになると懸念を示した。

賃上げについては、24年度診療報酬改定でベースアップ評価料が創設されたが、春闘の結果を見ると、他産業の賃上げに全く追いついていないと指摘。現在の経営状況で賃上げは不可能で、このままでは人手不足に拍車がかかり、患者に適切な医療を提供できなくなると訴えた。

社会保障関係費を「高齢化による増加分に相当する伸びに収める」という「目安対応」についても、骨太の方針2025では廃止し、賃金・物価の上昇を踏まえた仕組みへ改めるべきだと主張した。

全日本病院協会の猪口雄二会長は、地域医療は崩壊寸前だと強調し、このままではある日突然、病院がなくなると危機感をあらわにした。病院の経営状況に関する調査結果を示した上で、診療報酬で物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みが必要だと要望した。

「目安対応」も改めるよう求めた。

全国老人保健施設協会と全国老人福祉施設協議会は、ともに介護報酬の期中改定を要望。期中改定を実施するまでの支援も求めた。日

本製薬団体連合会は、医療の高度化や物価・賃金の上昇を踏まえると目安対応は「もはや限界」と指摘した。

●「現場は惨憺たるもの」田村会長

同調査会の田村憲久会長は冒頭の挨拶で「前回の改定を見ても非常に数字が低すぎて、現場は惨憺たるものだとお聞かせいただいている」と医療・介護現場の窮状に理解を示した。このままでは人材を確保できず、サービスが提供できなくなると指摘。国民生活に影響が出ると懸念を示した。

出席議員からは医療・介護への支援に賛同する声が相次いだ。「予備費を活用して6月にも期中改定を実施すべきだ」「公定価格の分野を何とかするのは政治の責任だ」などの意見も出た。

【メディファクス】

■ 出産無償化へ 検討会が了承

— 制度設計「産科の経営実態配慮」 —

厚生労働省とこども家庭庁の「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」（座長＝田邊國昭・東京大大学院教授）は5月14日、これまでの議論をまとめた論点整理案を大筋で了承した。出産に関する支援策の方向性について、産科医療機関の経営実態などに十分に配慮しながら、2026年度をめどに標準的な出産費用の自己負担無償化に向けた具体的な制度設計を検討すべきと盛り込んだ。制度設計の具体化に向けた議論は、社会保障審議会・医療保険部会で行う。施行時期についても、早ければ26年度を見据えている。

政府が23年12月に閣議決定した「こども未来戦略」では、「26年度をめどに、出産費用

(正常分娩)の保険適用の導入を含めた支援の強化を検討」との方針が示された。これを踏まえ、昨年6月に発足した同検討会が、妊娠から出産、産後にかかる総合的な支援の在り方を議論してきた。

これまでの議論で、出産育児一時金の支給額を、23年度に42万円から50万円に引き上げた後も、物価・賃金の上昇などを背景に出産費用が上昇し続け、妊産婦の経済的負担が増加していることがわかっている。論点整理ではこの点を踏まえ、妊産婦の実質的な負担を軽減していく必要があると明記した。

他方、日本産婦人科医会と日医総合政策研究機構が実施した産科診療所への調査では、23年度の赤字施設の割合が42.4%に上っていた。これらの実情なども踏まえ、「妊産婦の経済的負担の軽減策が地域の周産期医療提供体制の確保に影響を与えないようにするのは、検討の前提となるもの」と論点整理の中で強調。「標準的な出産費用の自己負担無償化」と「安全で質の高い周産期医療提供体制の確保」の両立を図る必要があるとまとめた。

これらの考え方をベースに、今後は標準的な出産費用の考え方、保険適用と窓口負担の関係などについて検討を進めることになる。支援策の具体的な施行時期もその中で固めていく。

佐野雅宏構成員(健保連会長代理)は今後の制度設計の検討について「出産にかかる標準化された内容を保険適用する場合は、給付と負担のバランスを整理した上で適切な保険適用範囲を設定すべきだ」と注文した。

濱口欣也構成員(日医常任理事)は、標準的な出産費用に関する検討は、医療現場が混乱しないよう十分な議論が欠かせないと指摘。

参考人として出席した産婦人科医会の石渡勇会長は、正常分娩の5割弱を担う産科診療所の多くが経営面で苦境にあえいでいるとして、「そうしたところへの手当ては必要だ」などと訴えた。【メディファクス】

■ コロナ定点、1.10に減少

— 4月28日～5月4日 —

厚生労働省は5月12日、2025年第18週(4月28日～5月4日)の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は1.10で、前週の1.39から減少した。総報告数は4227人で、前週からおよそ1100人減った。

都道府県別の定点当たり報告数は、新潟が2.80で最多。次いで長野(2.05)、岐阜(2.00)となった。

基幹定点医療機関(全国約500カ所)からの届け出に基づく入院患者は591人。前週から7人増えた。【メディファクス】

■ 伝染性紅斑1.25、2週連続増加

— 4月14～20日 —

国立健康危機管理研究機構(JIHS)は5月12日、感染症週報第16週(4月14～20日)を公表した。伝染性紅斑の定点当たり報告数は1.25で、2週連続で増加した。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況となっている。

都道府県別に見ると、栃木が5.56で最多。次いで福島(4.25)、富山(3.17)となった。

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は8.54で、2週連続で増加した。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」。【メディファクス】